



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理/総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,771	14.5	942	149.9	974	83.9	752	179.1
2021年3月期第1四半期	11,150	△9.9	377	△6.5	529	37.9	269	10.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 635百万円 (195.6%) 2021年3月期第1四半期 214百万円 (121.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.21	-
2021年3月期第1四半期	6.95	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	61,310	36,912	60.2	999.30
2021年3月期	62,217	37,412	60.1	998.31

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,912百万円 2021年3月期 37,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	2.9	3,700	13.9	3,650	5.7	2,350	2.3	62.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	41,397,500株	2021年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,459,006株	2021年3月期	3,921,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	37,231,143株	2021年3月期1Q	38,771,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで持ち直しの動きがみられるものの、変異型ウイルスの拡大などにより、本格的な経済回復には更なる時間を要する見込みであります。

当社グループにおいては、介護業界は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け在宅介護需要が高まる一方で、家具・インテリア業界は巣ごもり消費や健康意識の高まりにより高品質な寝具への需要は底堅いものの、断続的な緊急事態宣言等の発出により販売機会が制限されるなど予断を許さない環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新たに2021年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指すという方針のもと、主な施策として、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大(メディカルサービス事業)、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上(インテリア健康事業)、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

こうした中で、当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、メディカルサービス事業において、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことに加え、インテリア健康事業においても、前年大きく減収となった家庭用ベッド等の販売が回復した結果、当社グループの当期における経営成績は、売上高は12,771百万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

また、原価率の改善等により、営業利益は942百万円(前年同四半期比149.9%増)、経常利益は974百万円(前年同四半期比83.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は752百万円(前年同四半期比179.1%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま、前年同期比を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しており、当期の比較・分析は、変更後のセグメント利益に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、従業員のマスク着用、うがい・手洗い、手指消毒の徹底等を行った上で、在宅サービスの提供を継続してまいりました。

商品施策では、2020年に発売した「離床支援マルチポジションベッド」のケアマネジャー向け商品体験会を実施することで、自立支援や介護負担軽減に繋がる機能の有用性を認知いただける機会の提供に努めました。

地域施策では、2021年4月より、非連結子会社2社(神奈川県相模原市、和歌山県和歌山市)を吸収合併することで、それぞれ福祉用具貸与事業を展開する営業所として開設いたしました。また、2021年6月には、神奈川県川崎市に市内2カ所目となる営業所を開設し、配送倉庫を併設したことで近隣エリアのご利用者へのサービス提供の向上を実施いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、感染拡大を防ぐために営業活動の制限が余儀なくされたものの、WEB営業を併用し「見守りケアシステム M2搭載ベッド」や「自動寝返り支援ベッド」など、業務省力化に寄与する製品を中心にリプレイス促進に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は、8,041百万円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益は815百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、時代のニーズにあった商品展開の一環として、マットレス自体に除菌効果を付与した「キュリエス・エージー®」のマットレスや、新たに除菌機能を標準搭載した基幹シリーズの「ライフトリートメントマットレス」など、「きれいがつづく」を新標準とした商品のラインナップをさらに拡充したことで、衛生に対する関心度の高い購買層を中心にベッドの販売が好調に推移いたしました。また、拡大するEC市場に対しては、消費者の購買行動の変化に対応すべく、ごろ寝用ピロクッションなどインターネット販売に適した商品の販売にも注力いたしました。

新たな市場開拓への取組みといたしましては、コロナ禍でペットの新規飼育者が増加しているペット市場に向けて、2003年に「ペットのためのベッド」として立ち上げたブランド「フランスペット」をリニューアルし、リビングや寝室に置いても違和感がなく高級感のあるペット用家具を2021年6月に新たに発売いたしました。

ショールーム施策では、緊急事態宣言等の発出により、商品をご覧いただける展示販売会の中止・縮小が余儀なくされる中、当社グループのショールーム1箇所を増床移転(新潟県新潟市)し、事前予約制や入場制限を行うなど感染予防対策を徹底した上で、お客様の健康維持や睡眠の質の向上に繋がる高付加価値商品をご覧頂く場を拡張いたしました。

国内ホテル等に対しましては、国内旅行の自粛やインバウンド需要の蒸発などにより、ホテルの客室稼働率が大幅に下落し、新規需要及び更新需要がそれぞれ後退する中で、ホテル・旅館以外の宿泊設備を有する社員寮や合宿所などへの促進を強化いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,589百万円(前年同四半期比21.8%増)、経常利益は205百万円(前年同四半期は経常損失123百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して907百万円減少し61,310百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,443百万円減少し30,611百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券200百万円、棚卸資産621百万円などであり、減少については、現金及び預金1,266百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(電子記録債権を含む)1,089百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して540百万円増加し30,675百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して406百万円減少し24,397百万円となりました。主な要因は、未払費用などの増加に対し、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)、未払法人税等などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して500百万円減少し36,912百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益752百万円などであり、減少については、剰余金の配当599百万円、自己株式の取得488百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.1%から60.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,702	8,435
受取手形及び売掛金	9,063	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,791
電子記録債権	976	1,159
有価証券	3,100	3,300
商品及び製品	5,487	5,937
仕掛品	415	403
原材料及び貯蔵品	1,885	2,070
その他	1,438	1,530
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	32,055	30,611
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,991	7,027
その他(純額)	12,642	13,438
有形固定資産合計	19,633	20,466
無形固定資産		
のれん	353	377
その他	1,473	1,425
無形固定資産合計	1,826	1,803
投資その他の資産	8,674	8,406
固定資産合計	30,135	30,675
繰延資産	27	22
資産合計	62,217	61,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,478
電子記録債務	2,476	2,383
短期借入金	3,300	3,300
1年内返済予定の長期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	1,224	78
賞与引当金	1,378	667
その他の引当金	15	5
その他	5,546	7,285
流動負債合計	17,698	17,099
固定負債		
社債	2,400	2,400
引当金	81	78
退職給付に係る負債	453	436
資産除去債務	343	343
その他	3,827	4,039
固定負債合計	7,106	7,298
負債合計	24,804	24,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35,881	35,987
自己株式	△3,626	△4,115
株主資本合計	35,255	34,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△25
繰延ヘッジ損益	35	34
退職給付に係る調整累計額	2,137	2,031
その他の包括利益累計額合計	2,157	2,040
純資産合計	37,412	36,912
負債純資産合計	62,217	61,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,150	12,771
売上原価	5,277	5,834
売上総利益	5,873	6,937
販売費及び一般管理費	5,496	5,994
営業利益	377	942
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	11	7
特許関連収入	—	45
その他	181	20
営業外収益合計	194	74
営業外費用		
支払利息	15	16
持分法による投資損失	0	4
その他	24	21
営業外費用合計	41	43
経常利益	529	974
特別利益		
固定資産売却益	—	145
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	156
特別損失		
固定資産除却損	0	3
臨時休業等による損失	102	—
特別損失合計	103	3
税金等調整前四半期純利益	426	1,126
法人税、住民税及び事業税	20	23
法人税等調整額	136	350
法人税等合計	157	374
四半期純利益	269	752
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	752

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	269	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△10
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整額	△96	△105
その他の包括利益合計	△54	△117
四半期包括利益	214	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が488百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が4,115百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

1. 従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時又は検収時に収益を認識することといたしました。
2. 工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
3. 従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。
4. 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加、売上原価は61百万円増加、販売費及び一般管理費は0百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,283	3,765	11,048	102	11,150	—	11,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	26	27	1	28	△28	—
計	7,284	3,791	11,075	103	11,179	△28	11,150
セグメント利益又は損失(△)	678	△123	554	1	555	△26	529

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,041	4,589	12,630	140	12,771	—	12,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	33	35	1	36	△36	—
計	8,043	4,622	12,665	142	12,808	△36	12,771
セグメント利益又は損失(△)	815	205	1,020	1	1,021	△47	974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	181	177
全社利益及び費用※	△207	△225
合計	△26	△47

※ 全社利益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る利益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカルサービス事業」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は1百万円増加し、「インテリア健康事業」の売上高は118百万円増加、セグメント利益は59百万円増加し、「その他」の売上高は2百万円増加、セグメント利益は0百万円増加しております。

また、当社グループは、2023年度(2024年3月期)を最終年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。本中期経営計画より、事業ポートフォリオマネジメントの強化を目的として、セグメント別目標を営業利益から経常利益へと変更していることから、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社子会社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

・自己株式の処分の概要

- (1) 処分した株式の種類
当社普通株式
- (2) 処分した株式の総数
56,600株
- (3) 処分価額
1株につき941円
- (4) 処分総額
53,260,600円
- (5) 募集又は処分方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資による
- (7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数
当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。) 4名 39,000株
当社子会社の取締役 2名 17,600株
- (8) 処分期日
2021年7月21日
- (9) その他
本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。